

平成27年度6月補正予算案 主要事業

(注) 右端の頁番号欄は、事業別参考資料のページを示す。

※全体事業数101事業

【「鳥取元気プロジェクト チャレンジ70」の推進に向けた施策】

「子育て王国とっとり」をさらに充実させ、安心して子育てできる環境整備を進めるほか、高齢者の健康を増進しつつ知恵や技術を地域で役立てていただける仕組みを作る。また、女性が輝く社会づくりを目指すほか、障がい者と健常者の共生社会づくりを一層進める。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
総務部 人権・同和対策課	(新規) カラーユニバーサルデザイン推進事業	一般色覚者と異なる色覚を有する色弱者にも、正確な情報が伝わるように配慮するカラーユニバーサルデザインの考え方を普及啓発するため、県立施設・交通機関等の案内板・サインなどの色づかいやデザインについての調査を行い、調査結果をもとに現状と改善方法についての研修会を開催する。	1,800	- 1 -
地域振興部 教育・学術振興課	(新規) 私立学校国際理解・英語力向上事業(鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業)	ALT(外国語指導助手)配置や英語による公開発表会などの先進的な取組(鳥取県版スーパーグローバルハイスクール事業)を行う私立高等学校等に対し、事業に必要となる経費を支援する。(補助率3/4)	2,355	- 2 -
地域振興部 男女共同参画推進課 ↓ 元気づくり総本部 男女共同参画推進課	(新規) 輝く女性活躍職場づくり支援事業	女性活躍企業200社輩出を目指し、①女性トイレ・更衣室等の職場環境整備に対する支援、②離職した女性の再雇用に対する奨励金支給、③当該支援の申請を行う事業所に社労士を派遣し、申請書類の作成支援やコンサルティングの実施、④女性活躍のための企業向けセミナー開催経費への支援等を行う。(職場環境整備支援:補助率1/2、上限500千円、離職者正規雇用奨励金:対象労働者1人に付き200千円 他)	21,354	- 3 -
文化観光スポーツ局 文化政策課 ↓ 地域振興部 文化政策課	(拡充) アーティストリゾート・地域モデル創成事業	鳥取市が行う鳥の劇場の活動拠点である「旧鹿野幼稚園」及び「旧鹿野小学校体育館」の耐震補強工事に対して支援する。(補助率1/2、限度額50,000千円)	36,293	- 4 -
文化観光スポーツ局 スポーツ課 ↓ 地域振興部 スポーツ課	(新規) 湖山艇庫整備事業	団体等で優秀な成績を収めているボート競技の更なる競技力の向上を目指し、トレーニングスペース等を確保するため、湖山池の既存艇庫を増築する。	9,899	- 5 -
文化観光スポーツ局 スポーツ課 ↓ 地域振興部 スポーツ課	(新規) タンデム自転車で走ろう!事業	鳥取県道路交通法施行細則が改正(4月29日施行)され、これまで禁止されていたタンデム自転車による公道での走行が一部区間で可能となったことから、県民がタンデム自転車での走行を楽しむことができるよう県内2箇所に貸し出し可能なタンデム自転車を整備する。	2,244	- 6 -
福祉保健部 長寿社会課	(拡充) 鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年に向けて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう「地域包括ケアシステム」の構築を進めることを目的に、介護サービス提供体制の整備促進及び介護従事者の確保対策を行うための地域医療介護総合確保基金(介護分野)を造成する。基金造成額200,433千円(当初含、内訳:施設整備106百万円、従事者確保95百万円)、(財源負担:国2/3、県1/3)	180,620	- 7 -
福祉保健部 長寿社会課	(拡充) 地域包括ケア推進事業	地域医療介護総合確保基金を活用し、地域包括支援センター及び関連機関の多職種の資質向上を図るとともに、効果的な支援を可能とするためのネットワーク構築に資する研修会を開催する。	1,726	- 8 -
福祉保健部 長寿社会課	(拡充) 介護人材確保推進事業	地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材確保に向けて、参入促進、資質向上及び労働環境・処遇の改善の取組を実施する。(介護人材確保対策連携強化として協議会設置、人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施、ケーブルテレビを活用した介護の仕事等紹介、介護職員レベルアップ)	3,064	- 9 -
福祉保健部 長寿社会課	(新規) 鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保)補助金	地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者の確保、地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成を行うため、介護の事業者団体等の取組を支援する。	27,260	- 10 -

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
福祉保健部 長寿社会課	(新規) 人生充実応援事業	高齢者の経験や技能を活かしたビジネススタイルを創出するため、ビジネスモデルの検討と起業支援を行う。シニアボランティア養成の連続講座を開催するため経費を支援する。	3,109	- 11 -
福祉保健部 長寿社会課	(新規) 日本認知症ワーキンググループ会議in鳥取	認知症に対する偏見をなくすための啓発やサポート体制のあり方など、鳥取県から全国に発信するフォーラム(日本認知症ワーキンググループ主催)の開催に対し支援する。(定額200万円)	2,000	- 12 -
福祉保健部 長寿社会課	(新規) いきいきサポートシニア人材バンク事業	資格、技能、特技を持つ高齢者を発掘し、活動を支援する「いきいきサポートシニア人材バンク」を設置する。平成27年度は、主にバンク登録の推進、ホームページ開設、登録・活用促進催事の開催、活動場所確保に向けたPRに取り組む。(社)鳥取県社会福祉協議会に委託)	14,291	- 13 -
福祉保健部 子育て応援課	(新規) 特別医療費(小児)助成事業費(市町村システム改修等助成)	特別医療費(小児)助成の対象年齢の拡大に伴い、本制度の実施主体である市町村に、受給資格者の管理等を行うためのシステム改修及び事務に係る経費を補助する。(補助率1/2)	11,351	- 14 -
福祉保健部 子育て応援課	(新規) 第3子以降保育料無償化事業	多子世帯(3人以上の子どもがいる世帯)の第3子以降の保育料を無償化する市町村に対し助成を行う。(開始時期:9月~)	325,807	- 15 -
福祉保健部 子育て応援課	(新規) 中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業	少子化、人口減少の危機に直面している中山間地域において、保育料の無償化・軽減を新たに行う智頭町・三朝町(第2子無償化を追加)に対して助成する。(補助率:市町村が無償化・軽減する保育料等の1/2)	7,870	- 16 -
福祉保健部 子育て応援課	(拡充) 健やかな妊娠・出産のための応援事業(児童虐待防止緊急対策)	今年5月に県内で発生した乳児の虐待死事案を受けて、再発防止策の一環として、中学・高校生が妊娠・出産・子育てについての正しい知識を習得し、将来親となるための自覚と子育てへの関心・理解を深めるための「未来のパパママ育み事業」(出前教室)の講座数を増やす。(25→50講座)また、高校生等の若い世代が学ぶことの出来る啓発パンフレットを作成する。	1,445	- 17 -
福祉保健部 青少年・家庭課	(拡充) 児童虐待防止広報啓発強化事業(児童虐待防止緊急対策)	今年5月に県内で発生した乳児の虐待死事案を受けて、再発防止策の一環として、父親向けの啓発の拡充を行う。(啓発グッズ、パンフレット等作成)	1,000	- 18 -
福祉保健部 子ども発達支援課	(新規) NICUからの地域移行支援事業	新生児集中治療室(NICU)、集中治療室(ICU)での医療が終了し、自宅で育児していく事への不安を抱えている児童及び保護者が安心して自宅へ帰り地域で生活が送れるよう、訪問看護師の派遣を支援する。	5,996	- 19 -
福祉保健部 健康政策課	(新規) 検診受診率アップ・健康寿命アップ事業	がん検診等受診勧奨強化のモデル的な新しい取組を実施する市町村に支援する(補助率1/2・上限100万円)。特定健診かかりつけ医と連携し、受診勧奨のためリーフレットを作成する。健康づくりで先進的な地域の活動を行う他県(長野県など)を招き、フォーラムを開催する。また、フォーラムで学んだことを反映させて、実践に移す市町村等に支援する。(補助率1/2又は2/3上限40万円)	8,616	- 20 -
福祉保健部 医療政策課	(新規) 鳥取県ドクターヘリ等導入検討事業	関係機関(緊急病院・医師会・看護協会・消防局・市長会・町村会・住民等)を交えて本県のドクターヘリ導入やドクターカーの運行地域拡大の有効性・必要性等について検討する会議を開催する。(3回程度)	915	- 21 -
教育委員会 博物館	(新規) 美術館整備基本構想策定事業	「県立博物館現状・課題検討委員会」の報告を踏まえた美術分野の施設を新たに整備する方針に基づき、美術館整備に係る基本構想を策定するとともに、県民の意見を聞くための県民意識調査やシンポジウムを実施する。	9,891	- 22 -
教育委員会 博物館	(拡充) 博物館運営費	県立博物館(現施設)のガス系消火設備の容器弁の点検及び緊急修繕に係る実施設計委託を行う。また、地方独立行政法人が県立博物館・美術館及び県内市町村の博物館等を管理運営する場合の収支シミュレーションを作成する。	29,062	- 23 -

地域の雇用をしっかりと守るため、就業環境の改善、経営革新、起業・事業継承等の支援を積極的に行うほか、観光振興の取組を進める。また、食のみやこ鳥取県の強みを活かし、元気な農林水産業の振興を図るため、鳥取和牛の再興や「木づかいの国とっとり」の推進、また、県産品の輸出拡大や6次産業化など、とっとりフードバレー戦略を推進する。

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
総務部 関西本部	(新規) 関西食のプロが認める「食のみやこ鳥取県」定着促進事業	鳥取県に近い大消費地である関西圏において、著名な食のプロデューサー及びそのプロデューサーが選考した有名料理人並びに県産食材の取材実績がある食通雑誌社と連携し、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、県産食材のブランド化・定番化の推進及び販路開拓・消費拡大を図る。	9,900	- 25 -
文化観光スポーツ局 観光戦略課 ↓ 観光交流局 観光戦略課	(新規) 「とっとりヘルカニ」お泊まりキャンペーン事業	県内宿泊施設が創意工夫して造成する独自の旅行商品に対して、割引特典(クーポン)や、ウェルカニキャンペーン等にちなんだ鳥取県らしい特典を付加することにより、秋・冬期における本県への観光誘客を強力に推進する。	80,000	- 26 -
文化観光スポーツ局 観光戦略課 ↓ 観光交流局 観光戦略課	(新規) 滞在型観光(ゲストハウス型等)受入支援事業	今後更なる増加が見込まれる外国人観光客の獲得や団塊世代の長期滞在を促すため、観光素材となり得る古民家、町屋等を活用した簡易宿泊施設(ゲストハウス)等の開業を志す方を対象とした窓口相談業務や物件情報の収集業務を(社)鳥取県宅地建物取引業協会へ委託するとともに、ゲストハウス推進に向けたセミナー(不動産屋向け、オーナー向け)を開催する。	1,360	- 27 -
文化観光スポーツ局 観光戦略課 ↓ 観光交流局 観光戦略課	(新規) 外国人観光客受入おもてなし向上推進事業(地域限定特例通訳案内士育成)	クルーズ客船の寄港時等の通訳ガイド不足の緩和等を図るため、鳥根県と合同で構造改革特区の認定申請を行い、山陰両県を対象とした、地域限定特例通訳案内士を養成する。(必要経費は、鳥根県と折半)	4,000	- 28 -
福祉保健部 障がい福祉課	(新規) とっとりモデルの共同受注体制構築事業	障がいのある者の工賃向上や一般就労を促進するための環境強化を図ることを目的に、単独の障害福祉サービス事業所では対応することができない企業等からの受託作業の大量受注案件に対応するため、全国初となる複数の事業所が一緒になって作業を行う共同作業場(仮称:鳥取ワークセンター)を設置する。(NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センターに委託)	24,515	- 29 -
福祉保健部 障がい福祉課	(新規) 水福連携モデルエリア運営事業	漁業者との連携の下での水産品加工の環境構築が整っている障害福祉サービス事業所(NPO法人ライヴ)をベースに、水福連携モデルエリアとして複数の事業所が参加できる共同加工場を設置する。(設置費:補助率3/4、運営費:補助率:1/2)	11,287	- 30 -
生活環境部 環境立県推進課	(拡充) 日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	今年度、国によるコアサンプル採取が本格化することから、コアサンプルを保管するスペース等を備えた施設(鳥取MHコア研究センター(仮称))を整備し、メタンハイドレートの調査・研究を推進するための環境を整える。	2,934	- 31 -
商工労働部 商工政策課 ↓ 商工労働部 就業支援課	(新規) 正規雇用1万人チャレンジ事業	正規雇用1万人(H27~H30)の達成に向けて、オール鳥取県で雇用施策を検討・推進するため、経済団体等で構成する「正規雇用1万人チャレンジ推進会議」を設置し、関係団体の合意形成、協力体制の構築を進めるとともに、正規・非正規雇用実態調査を実施する。	2,888	- 32 -
商工労働部 立地戦略課	(拡充) [制度改正]企業立地事業補助金	企業立地事業補助金について、三大都市圏からの本社機能等移転や海外企業の国内進出に係る加算、中山間地域への立地加算(各10%加算)の創設等を行うとともに、新たな企業立地案件に伴う事業費の増額を行う。	1,885,654	- 33 -
商工労働部 立地戦略課	(新規) 里山オフィス開設支援事業補助金	IT関連の県内外の企業の里山オフィス設置に係る事業所開設費用を支援(3年間)することにより新規立地を促進し、中山間地域の活性化と将来的な雇用創造に繋げる。(補助率1/2 ※限度額:初年度:300万円、2、3年目:100万円)	9,000	- 35 -
商工労働部 立地戦略課	(新規) [制度創設]未利用施設等を活用した立地環境整備支援事業	直ちに分譲可能な県内工業団地が少なくなる中、中山間地域にある廃校や空き工場などの未利用施設を貸事業所として整備するために市町村が施設を取得、改修する経費の一部を補助する。(補助率1/2(中山間地域で財政力指数0.5未満の市町:2/3)、限度額3億円)	—	- 36 -

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
商工労働部 経済産業総室 ↓ 商工労働部 企業支援課	(拡充) 鳥取県販経営革新総合支援 事業	県内の正規雇用促進に向けて「正規雇用創出奨励事業」の認定要件を緩和するとともに、業態転換、新事業展開等の推進を図るため、「設備投資支援事業」について建物の新増築等を補助対象に追加する制度改正等を行う。また、スタート型に係る企業ニーズが非常に高いことから、交付決定枠の増額を行う。	173,750	- 37 -
商工労働部 経済産業総室 ↓ 商工労働部 産業振興課	(拡充) 医工連携推進事業	医療機関ニーズに対応した県内企業の医療機器開発、業許可取得等の取組を促進するため、(公財)鳥取県産業振興機構を通じて支援を行う(補助率2/3、限度額5,000千円、事業期間:最大24ヵ月)	26,109	- 38 -
商工労働部 経済産業総室 ↓ 商工労働部 企業支援課	(新規) 事業承継促進事業(事業承 継正規雇用奨励金)	事業引継ぎ支援センターを介して第三者への事業承継が成立し、譲受先企業が正規雇用者全員を引き続き雇用した場合に、人材育成費を支援するため、奨励金を支給する。(奨励金:100万円/人 ※上限:500万円)	5,000	- 39 -
商工労働部 雇用人材総室 ↓ 商工労働部 労働政策課	(新規) 鳥取県地域創生人材育成事 業	国委託事業(「地域創生人材育成事業」)を活用して、ポリテクセンター等において、県内ものづくり企業と連携しながら管理技術も含む複数の技能・技術を有する「グローバル万能工」を育成し、企業の経営力強化と人材のミスマッチ解消を図る。(平成27~29年度の3ヶ年事業)	233,995	- 40 -
商工労働部 雇用人材総室 ↓ 商工労働部 就業支援課	(新規) 正規雇用転換促進助成金事 業	非正規雇用から正規雇用への転換を図るため、介護、医療、建設土木等の重点分野業種において、非正規社員の正社員への転換を実現した事業者を助成し、正規雇用拡大を図る。(対象者1人につき30万円。※1事業所あたり10人まで)	75,000	- 41 -
商工労働部 雇用人材総室 ↓ 商工労働部 就業支援課	(新規) 特例子会社設立等助成金	障がい者の安定的な雇用を確保するため、障がい者を新たに雇用して、特例子会社等を設立した事業主に対し、助成金を支給する。(投資額15,000千円以上、新規障がい者雇用数5人以上の施設整備費が対象)	31,250	- 42 -
商工労働部 販路拡大・輸出促進 課	(新規) まるごと鳥取県inミラノ万博 情報発信事業	イタリア・ミラノ開催の万国博覧会及びジャパンサローネにおいて、本県の農産物をはじめとする食や地酒、民芸・バックなどの逸品及び日本遺産第1号に認定された三徳山・三朝温泉をはじめとする観光地、まんが王国など本県の魅力をまるごと情報発信する。	19,000	- 43 -
商工労働部 販路拡大・輸出促進 課	(新規) 【鳥取フードバレー戦略事 業】フードビジネス拡大支援 事業	農林水産物等の食品加工業者などが、海外販路開拓(国際規格認証等)、中間・最終加工供給体制整備のため、県内に新增設する施設整備への支援を行う。(補助率:1/3(中間・最終加工供給体制整備:1/2に嵩上げ)、限度額:35,000千円(嵩上げの場合:52,500千円))	35,000	- 44 -
農林水産部 経営支援課	(拡充) 次世代を担う農業人材育成 研修事業	アグリチャレンジ研修(公共職業訓練を活用した3ヶ月研修)受講生のうち雇用保険等が受給できない者、先進農家実践研修(12ヶ月研修)受講生のうち青年就農給付金が受給できない者に対し、単県で研修期間中の生活費を支援する。(10万円/月)	2,200	- 45 -
農林水産部 畜産課	(拡充) 鳥取和牛振興総合対策事業	増頭対策の拡充。担い手が和牛繁殖雌牛を増頭する、又は、乳用種肥育農家等が和牛繁殖経営を取り入れる際に、雌牛の購入費(自家保留も含む)に対して支援する。(補助率:県1/2、市町村1/6)	52,700	- 46 -
農林水産部 畜産課	(新規) ゲノム育種価を活用した次 世代の和牛改良推進事業	本県は全国に先駆けて遺伝子検査により、正確な遺伝的な能力が推定できるゲノム育種価の研究に取り組んでいるところであり、現場での活用が可能となってきたことから、県下の繁殖雌牛(約3,000頭)の正確な産肉能力を調査し、迅速かつ確実な選抜保留に繋げていく。	24,375	- 47 -
農林水産部 林政企画課	(新規) 林業創生オーストリア技術 導入推進事業	林業技術や地域づくりを先進林業国から導入するため、源流4町(若桜町、智頭町、三朝町、日南町)・関係森林組合による交流視察団をオーストリアに派遣し、将来の技術交流の基盤を作る。また、オーストリアの高性能林業機械の導入等に係る現地研修への派遣経費に対して支援する(補助率:市町村が補助する額の1/2)。併せて、オーストリアの先進的な取組を周知する講演会を開催する。	3,973	- 48 -
農林水産部 県産材・林産振興課	(新規) 「木づかいの国とっとり」推 進事業	地域の森林資源を活用した「木づかいの国とっとり」を推進するため、川下から川上までの多様な関係団体による課題解決を目的とした会議の開催、モデル的な民間施設の木質化への支援、映像・ポスター作成によるPRを行う。	13,983	- 49 -

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
農林水産部 県産材・林産振興課	きのこ王国とっとり推進事業 (新規) (とっとり115生産力強化・ 情報発信事業)	鳥取県産原木しいたけの産地強化を図るため、(一財)日本きのこセンターに委託し、高品質しいたけの生産技術指導を実施する。また、メディアキャンペーンの実施、ホテルや料理店等と連携した料理企画等により情報発信を行う。	4,553	- 50 -
農林水産部 県産材・林産振興課	きのこ王国とっとり推進事業 (新規) (薬用きのこ活用加速化事業)	薬用きのこ活用戦略推進会議を発足し、成分を活かした商品の方向性(加工食品、健康食品、サプリメント、創薬など)や機能性評価方法等を決定していく。また、ブクリョウの人工栽培が室内実験に成功したことから、屋外の試験栽培を実施し開発を加速していく。	1,405	- 51 -
農林水産部 森林づくり推進課	(新規) とつとりの森林若返りプロジェクト	低コストの皆伐再造林、シカ等の被害対策、少花粉スギ植栽等を普及するため、「機械化した皆伐とコンテナ苗の低密度植栽の一貫作業のモデル事業」を支援する。(日南町町有林、若桜町町有林等)	30,221	- 52 -
農林水産部 森林づくり推進課	(新規) 「とつとりの木」供給推進事業	森林の有する公益的機能の維持増進を図りつつ、バイオマス需要で活況を呈する県産材利用の動きを支えるために、主に林齢25～45年生の林分で行う、未利用間伐材利用促進対策事業(平成26年度国補正)に単県嵩上げを行い、搬出材積を増加させる。	116,663	- 53 -
農林水産部 森林づくり推進課	(拡充) とっとり環境の森づくり事業 (「とつとりの木」供給推進事業に係る経費)	森林の有する公益的機能の維持増進を図りつつ、バイオマス需要で活況を呈する県産材利用の動きを支えるために、主に林齢25～45年生の林分で行う、未利用間伐材利用促進対策事業(平成26年度国補正)に単県嵩上げを行い、搬出材積を増加させる。★森林環境保全税上乗せ部分	40,337	- 54 -
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	(新規) 食のみやこ鳥取県～売り込め! とっとり元気ブランド事業	全国の消費者との大きな接点であるテレビショッピング番組の開設・放映を通じ、食のみやこ鳥取県ブランドのさらなる認知度の向上や県産品の販路拡大を支援する。鳥取和牛、松葉がになどの県産品リーディングブランドを紹介予定。	10,500	- 55 -
農林水産部 食のみやこ推進課	(拡充) とっとりジビエ利用促進総合 対策事業(とっとりジビエブランド 化推進事業)	更なるとっとりジビエのブランド化を図るため、首都圏で開催されるイタリア料理専門展(ACCI Gusto アッチグスト)に出展する。また、県内のジビエ関係者(市町村、シェフ等)を対象とした研修会等を実施する。	2,323	- 56 -
農林水産部 食のみやこ推進課	(新規) 【鳥取フードバレー戦略事業】 6次産業化・食品加工人材育成等 推進事業	県内における食品中間加工の技術向上と商品開発の促進を図るとともに、6次産業化のための農林漁業者や食品加工業者の人材育成を進めるため、専門家派遣やマッチング商談会を実施する。	5,770	- 57 -
農林水産部 食のみやこ推進課	(新規) 【鳥取フードバレー戦略事業】 初めての6次産業化バックアップ 事業	農林漁業者が初めて6次産業化に取り組む場合、多くの隘路によって取組スタートを躊躇することが多い。こうした潜在的なシーズ(種)を強力に後押しすることで、取組スタート(発芽)を誘発し、6次産業化の加速化とフードバレーの実現につなげる。(補助率:2/3、補助限度額:50万円)	3,072	- 58 -
水産振興局 水産課	(新規) ヒトデ駆除支援事業	昨年度、美保湾に大量発生したヒトデが引き続き大量発生していることから、鳥取県漁業協同組合が行うヒトデ駆除の取組を支援することにより、漁業への悪影響を食い止め、美保湾の漁場環境を保全する。	7,800	- 59 -
県土整備部 空港港湾課	(拡充) 境港管理組合負担金(竹内 南地区 貨客船ターミナル基本 設計および交流賑わい施設 調査検討事業)	国際フェリー、国際RORO船、国内RORO船や大型クルーズ船に対応し、交流拠点として機能する竹内南地区貨客船ターミナル整備(旅客上屋)の基本設計及び境港市と連携して交流・賑わいづくり方策の調査検討を行う。	3,000	- 60 -

さらなる移住定住施策を展開するとともに、高速道路の整備促進や空港の空の駅としての発信など、地域の発展基盤を整備する。また、三徳山・三朝温泉の日本遺産認定を契機とした地域の取組を支援するほか、オリンピック・ホストシティや国際的なスポーツ合宿の誘致など新たな地域活性化につながる対策に取り組む。

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
危機管理局 消防防災課	(拡充) 元気な消防団づくり支援事業	ガイナール鳥取と地元消防団が連携し、ホームゲーム等における消防団のPRイベント、ガイナール鳥取の広報機能やスマートデバイスを活用した新たな消防団PR活動等を展開することにより、女性や若者をはじめとして幅広く消防団活動への理解と消防団への入団促進を図る。	2,500	- 61 -
地域振興部 とっとり暮らし支援課 ↓ 元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	(新規) 移住定住情報発信強化事業	移住・交流情報ガーデン、ふるさと回帰支援センター、とっとり・おみやま新橋館を首都圏の情報発信の拠点として、子育て+仕事をテーマに強力に移住定住のイベント開催・情報発信を行う。	12,600	- 62 -
地域振興部 とっとり暮らし支援課 ↓ 元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	(新規) 移住定住受入体制づくり支援事業	地域が必要とする人材を移住者として呼び込み、地域活性化を目指す地域組織・団体の取組を支援する市町村に対して支援を行うとともに、地域おこし協力隊が行う起業塾などの自立に向けた取組に対して支援を行う。(移住者受入地域組織創出支援:補助率 市町村負担額の1/2、限度額4,000千円、最長3年間、協力隊自主起業塾開催支援:補助率10/10、限度額150千円)	8,450	- 63 -
地域振興部 とっとり暮らし支援課 ↓ 元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	(新規) アクティブシニア移住(CCR C)推進事業	知識・経験・ネットワークが豊富なアクティブシニア移住をCCRC体制整備により推進し、消費拡大・雇用創出等による地方創生に繋げていくため、市町村、民間開発事業者等を交えた検討会を実施するとともに、東中西各圏域において具体的な実施計画をモデルプランとして策定する。	9,492	- 64 -
地域振興部 とっとり暮らし支援課 ↓ 元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	(新規) 国道29号日本風景街道推進事業	国道29号線沿線地域の新たな情報発信ツールとなる「日本風景街道」の登録を目指し、鳥取県と兵庫県の官民が連携して沿線の魅力向上・発信の取組(沿線マップ作成、関西圏での誘客キャラバン実施等)を行うとともに、沿線の住民主体の機運の醸成に資する取組(シンポジウム開催、小中学生等によるフォトイベント等)を行う。	1,800	- 65 -
地域振興部 交通政策課	(新規) 【空の駅関連】 鳥取砂丘コナン空港空の駅推進事業	空の駅整備に向けた取組を推進するため、①チャーター便就航時等に合わせた飲食・物販等の試験設置、②繁忙期等における観光・二次交通・空港施設の案内等を行う職員や外国語対応スタッフの配置(外貨両替業務含む)、③情報発信映像装置(デジタルサイネージ)の設置を行う。	15,318	- 66 -
地域振興部 交通政策課	(新規) 【空の駅関連】 外国人乗り継ぎ利用促進事業	羽田空港を中心とした県内航空路線への乗り継ぎ利用を促進するため、国内定期便で来県する外国人客に対し、JR山陰・岡山エリアパスを主要駅窓口にて交付する。	5,000	- 66 -
文化観光スポーツ局 観光戦略課 ↓ 観光交流局 観光戦略課	(拡充) ウインターイルミネーション支援事業	鳥取県観光事業団が行うとっとり花回廊イルミネーションのエリア拡大(花の谷)に要する経費の支援を行う。(補助率:20,000千円(定額))	20,000	- 67 -
文化観光スポーツ局 観光戦略課 ↓ 観光交流局 観光戦略課	(新規) 祝!三徳山・三朝温泉日本遺産初認定記念事業	三徳山・三朝温泉の日本遺産認定を受け、国内外から観光客を呼び寄せる強力なコンテンツとなり得る三徳山・三朝温泉の旅行商品造成や観光誘客等を目的とした国外向けの情報発信を行う。	3,000	- 68 -
文化観光スポーツ局 観光戦略課 ↓ 観光交流局 観光戦略課	(新規) 【空の駅関連】 鳥取砂丘コナン空港愛称化記念海外チャーター便誘致事業	今年3月の鳥取砂丘コナン空港愛称化の機会を捉え、本県への外国人誘客を積極的に推進していくため、鳥取空港を離発着するチャーター便を運航する航空会社に対し、運航経費(荷さばき経費等)の一部を支援するとともに、現地博覧会等においてチャーター便・県内観光地のPRや商談会等を実施する。(補助率:3/4、限度額:450千円/1離着陸)	15,000	- 69 -

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
文化観光スポーツ局 観光戦略課 ↓ 観光交流局 観光戦略課	(新規) 【空の駅関連】 鳥取砂丘コナン空港等PRアプリ制作事業	鳥取砂丘コナン空港及び米子鬼太郎空港でしか撮ることのできない記念撮影用アプリを制作し、両空港の情報発信を行うとともに、同アプリ内に本県の観光地情報や交通アクセス情報を掲載し、観光客の県内周遊の一助とする。	8,000	- 70 -
文化観光スポーツ局 スポーツ課 ↓ 地域振興部 スポーツ課	(新規) オリンピックホストシティ交流支援事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致に向けて、本県で2015世界陸上北京大会の事前キャンプを行うジャマイカとの交流事業を実施するとともに、市町村が取り組む「ホストシティ・タウン構想」の試行的な交流事業への支援を行う。(補助率:1/3、限度額:500千円)	6,900	- 71 -
文化観光スポーツ局 まんが王国官房 ↓ 観光交流局 まんが王国官房	(新規) 【空の駅関連】 空の駅魅力向上事業	まんがの名を冠する県内2空港の「空の駅」化構想を推進し、観光振興に繋げていくため、①鳥取砂丘コナン空港内の周遊性を高める取組(謎解きゲーム等)、②2空港でのみ見ることが出来るオリジナル映像の製作、③鳥取砂丘コナン空港第2期整備のオープンを記念した空の駅まつりの実施、④米子鬼太郎空港の展示装飾のリニューアル等を実施する。	54,000	- 72 -
中部総合事務所 地域振興局	(新規) 三徳山・三朝温泉日本遺産 修景環境整備事業	三徳山・三朝温泉の日本遺産認定を受け、国内外から多くの観光・参拝客の入込みが見込まれることから、街並みの景観に配慮し、かつ、安心して参拝できるよう三徳山周辺及び三朝温泉街の修景環境整備を行う。	21,102	- 73 -
生活環境部 環境立県推進課	(拡充) 次世代自動車普及促進事業	国庫補助金を活用し、県中部エリアの結節点となる「道の駅蒸籠園」に、全車種に対応したEV専用充電ステーション(急速充電器1基、普通充電器4基)及び、今後増加が見込まれるPHV(プラグインハイブリット車)の専用駐車場を整備する。	17,565	- 74 -
生活環境部 環境立県推進課	(新規) 風力発電に係る戦略的適地 抽出手法の構築モデル事業	国の委託を受け、東伯郡北栄町内(既存風力発電施設の西側)をモデル地域に指定し、環境影響評価手続や各種規制手続について調査、整理を行うことにより、発電事業者が活用可能な適地抽出手続に係るガイドを作成する。	30,000	- 75 -
生活環境部 環境立県推進課	(新規) 防災拠点等への再生可能エ ネルギー導入推進事業	国庫補助金を活用し、防災拠点や避難所において、被災時でも24時間最低限の情報収集・発信機能を維持できるよう、太陽光発電設備や蓄電池装置を導入する。	118,052	- 76 -
生活環境部 環境立県推進課	(新規) 水素エネルギー推進事業	水素インフラ環境整備に向けた実証ステーション整備や、暮らしの中での水素利活用に向けた実証研究プロジェクトなどについて、有識者等で組織する検討会を立ち上げ、水素エネルギー推進ビジョンを策定する。	1,776	- 77 -
生活環境部 緑豊かな自然課	(拡充) 山陰海岸世界ジオパーク ネットワーク推進事業	アジア太平洋ジオパークネットワーク(APGN)開催を9月に控え、キッズ・サマースクールの開催等子どもを対象とした事業の拡充及び一般向けセッションの充実等を図る。	6,331	- 78 -
生活環境部 住まいまちづくり課	(新規) 空き家住宅等によるリノベ ーションを活用したまちなか活 性化普及啓発事業	リノベーションに係るシンポジウム、フェアを開催し、優良リノベーション事例の紹介や相談会を行う実行委員会への補助を行うことにより、現在、空き店舗中心の取組となっているリノベーション手法を、中古住宅・空き家住宅も含めた新たな動きにつなげる。(補助率2/3)	3,000	- 79 -
県土整備部 道路企画課	(拡充) 直轄道路事業費負担金 [一般直轄事業]	国が実施する直轄道路事業(鳥取西道路(未開通区間:鳥取西IC~青谷IC)、鳥取自動車道・米子道路の付加道越車線、交通安全対策事業(交差点改良等)など)に係る県負担金について、増額補正する。	1,394,413	- 81 -
県土整備部 河川課	(拡充) 河川・堤防診断事業 [単県公共事業]	河川堤防等の危険度(脆弱性)評価を行い、河川整備や維持管理が必要な脆弱箇所を河川カルテとしてとりまとめる。	37,980	- 82 -
県土整備部 道路建設課	(拡充) 地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	県の産業活動等の骨格となる高速道路網の整備(山陰近畿自動車道(岩美道路:岩美IC~浦富ICの供用開始、浦富IC~東浜IC間の橋梁工事)、北条湯原道路(倉吉道路:用地補償、倉吉関金道路:橋梁工事等)、江府三次道路(江府道路:橋梁工事等))について、国認証増に伴い増額補正する。	1,246,000	- 84 -

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
県土整備部 治山砂防課	(拡充) 砂防管理費 [単県公共事業]	砂防・急傾斜対策施設設置後の定期点検等の維持管理に必要な設備台帳を作成する。	23,180	- 86 -
県土整備部 治山砂防課	(拡充) 防災・安全交付金(通常砂防事業) [一般公共事業]	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家等を守るために行う砂防堰堤等の整備について、国認証増に伴い増額補正する。	759,454	- 87 -
県土整備部 治山砂防課	(拡充) 防災・安全交付金(火山砂防事業) [一般公共事業]	火山砂防地域において土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家等を守るために行う砂防堰堤等の整備について、国認証増に伴い増額補正する。	80,600	- 87 -
県土整備部 治山砂防課	(拡充) 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業) [一般公共事業]	急傾斜地崩壊による災害から県民の生命を保護するために行う急傾斜地崩壊防止施設の設置等について、国認証増に伴い増額補正する。	258,100	- 87 -
県土整備部 治山砂防課	(拡充) 単県急傾斜地崩壊対策事業 [単県公共事業]	急傾斜地崩壊防止施設を設置し、がけ崩れ災害を未然に防止することにより、県民の人命及び身体の保護を図る。	370,000	- 87 -
県土整備部 治山砂防課	(拡充) 直轄砂防事業費負担金 [直轄負担金]	天神川水系・日野川水系の下流域を土砂流出による洪水氾濫等から保全するため国が実施する直轄砂防事業に係る県負担金について、国当初予算の成立に伴い増額補正する。	49,813	- 87 -
県土整備部 空港港湾課	(拡充) 【空の駅関連】 鳥取空港維持管理費 [単県公共事業]	鳥取羽田便の増便、空港愛称化等の効果による駐車場不足を解消し、利用者の利便性・快適性の向上を図り利用促進に繋げるため、駐車場に係る計画の作成・整備を行う。(523台→665台へ)	47,900	- 88 -
県土整備部 空港港湾課	(拡充) 【空の駅関連】 空港管理費(鳥取砂丘コナン空港交流推進事業)	コナン装飾を行った国際会館の開館時間を延長し、国際会館の利活用の促進を図る。	4,440	- 89 -
教育委員会 文化財課	(新規) 祝！三徳山・三朝温泉日本遺産初認定記念事業	日本遺産に認定された三徳山・三朝温泉の文化的価値を県内外に情報発信するため、東京、大阪において三朝学講座を開催する。	3,293	- 90 -
企業局 経営企画課	(新規) 砂防堰堤等を活用した小水力発電事業	砂防堰堤等を活用した小水力発電事業に係る施設配置等の概略検討を行って収益性を確認し、事業化の可能性を調査する。	5,000	- 91 -

暮らしを支える小さな拠点づくりや地域で支え合う体制整備を支援するほか、障がいを知りともに生きる「あいサポート運動」や手話言語条例をさらに全国に広める。また、企業等と連携し未来の人材を育成するための奨学金支援制度を創設する。

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
地域振興部 とっとり暮らし支援課 ↓ 元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	(新規) とっとり式生活支援システム構築事業	とっとり式生活支援システムの実施に必要な車両整備等に対して支援を行うとともに、とっとり式中山間地域スモールビジネスを構築するための検討・検証調査を実施する。(車両整備等支援:補助率 県1/10、市町村1/10)	9,000	- 92 -
地域振興部 とっとり暮らし支援課 ↓ 元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課	(新規) 小さな拠点モデル促進支援事業	地域の「支え愛活動の小さな拠点」として共生ホームが社会貢献活動に取り組む場合に、その経費の一部を支援するとともに、遊休施設等を活用し、新たに小さな拠点として整備する計画策定・試行実施に必要な経費や次世代のリーダーとしての担い手確保・育成等に必要経費を支援する。(共生ホーム支援:補助率1/3、上限300千円、拠点づくり支援:補助率 市町村負担額の2/3、上限1,000千円、担い手育成支援:補助率1/2、上限1,500千円、最長3年間)	12,600	- 93 -
文化観光スポーツ局 文化政策課 ↓ 地域振興部 文化政策課	(新規) BeSeTo演劇祭2016開催準備事業	2016(平成28)年に鳥取県を主会場に行われる第23回BeSeTo演劇祭を円滑に進めるため、事務局(場所:鳥の劇場)の設置・運営経費に対する支援や事前PRを含む国際準備会議の招致に係る経費支援を行う。(補助率:1/2)	2,126	- 94 -
文化観光スポーツ局 観光戦略課 中部総合事務所 地域振興局 ↓ 観光交流局 観光戦略課 中部総合事務所 地域振興局	(拡充) スポーツツーリズム推進事業(ウォーキングリゾートの推進)	平成27年10月に開催されるアジアトレイルズカンファレンス(ATC)鳥取大会における県民の機運向上を図るため、広く県民に参加いただけるプログラムを追加するとともに、ATC鳥取大会及び平成28年度の開催が決定しているワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会に向け、県中部を代表するウォーキングコース(3箇所)の路面標示等の整備を行う。	8,991	- 95 -
福祉保健部 福祉保健課	(新規) 生活困窮者等の世帯の児童に対する学習支援充実及び推進強化事業	生活保護世帯、ひとり親世帯などの子ども達の学習環境の充実を図り、貧困の連鎖を断ち切るため、ひとり親、生活困窮者、生活保護世帯へ学習支援を実施する市町村へ補助を行う。また、市町村の福祉部門、教育委員会の認識の共有化を図るため体制を整備する。	1,566	- 96 -
福祉保健部 障がい福祉課	(新規) あいサポート運動拡大促進事業	あいサポート運動の拡大、普及を図るため、あいサポート大使を活用し、デジタル絵本の読み聞かせイベントや、大使と障がい者が共同絵本を作成し、全国へ発信する。	12,000	- 97 -
福祉保健部 長寿社会課	(拡充) とっとり支え愛体制づくり事業	高齢者等、自力での移動手段を持たない方の買い物不便を解消するため市町村が行う取組を支援する。鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金について、申請増が見込まれるため増額する。	6,000	- 98 -
福祉保健部 医療政策課	(新規) 地域医療ビジョン策定事業	地域医療ビジョン策定のため、各保健医療圏に設置されている地域保健医療協議会を活用して関係者との協議の場を設ける。(地域医療ビジョンは、二次保健医療圏域(東・中・西部地区)ごとに策定予定)	1,442	- 99 -
商工労働部 雇用人材総室 ↓ 商工労働部 就業支援課	(新規) 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	人材不足が著しい企業・業界団体等(製造業・IT企業等、薬剤師関連職域)の出捐・協力を得て、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、出捐業界・企業に就職する者が借り入れた奨学金の償還の一部を支援することで、県内外の学生等の県内定住及び有能な人材確保を促進する。	206,106	- 100 -
教育委員会 特別支援教育課	(拡充) 手話で学ぶ教育環境整備事業	各学校からの要請に応じて派遣する手話等を指導する手話普及支援員及び随行手話通訳者について、学校側からの派遣希望が多いため、増額補正する。また、県内の小学校等(50校)に指文字タペストリーを配布する。	2,380	- 102 -

